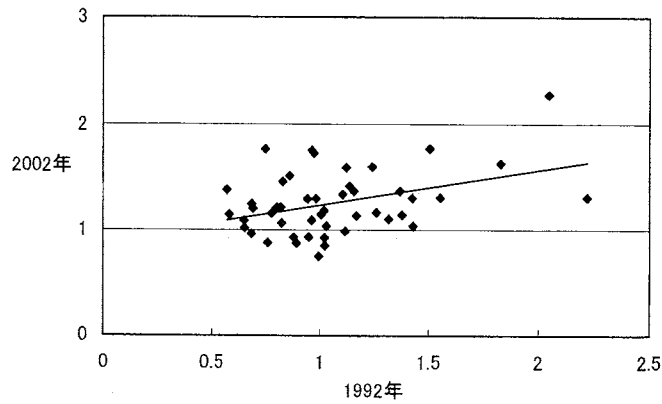


図2-2-7 都道府県別非希望型比率の時系列的相関
1992年と2002年



この点について数値的に確認したのが、表2-2-5である。ここには、無業比率の時点間の相関係数が示されている³。「求職型」比率の時点間の相関係数はかなり高く、0.7を超えており、1992年と2002年の相関係数は0.78に達する。ところが、「非求職型+非希望型」比率の相関係数は0.42と低く、「非求職型」こそ0.46であるが、「非希望型」は0.15になっており無相関になっている。このような低い安定性は、規定要因の抽出を困難化する側面を持つが、他方では各地域が宿命的に持っている産業構造等の要因の影響が比較的小さいことを意味しており、その場合には各地域の努力によってこの問題に相当程度対処できる可能性が生じてくる。次節では、無業比率の規定要因を統計的に分析する。

表2-2-5 失業比率・ニート比率の相関係数(時系列)

求職型	2002年	1997年	1992年
2002年	1.00		
1997年	0.76	1.00	
1992年	0.78	0.86	1.00
非求職+非希望型	2002年	1997年	1992年
2002年	1.00		
1997年	0.38	1.00	
1992年	0.42	0.58	1.00
非求職型	2002年	1997年	1992年
2002年	1.00		
1997年	0.40	1.00	
1992年	0.46	0.49	1.00
非希望型	2002年	1997年	1992年
2002年	1.00		
1997年	0.27	1.00	
1992年	0.15	0.40	1.00

(注) ピアソン相関係数。ウェイトは都道府県別15-34歳人口の92-02年の平均値。

第3節 無業比率の回帰分析

本節では無業比率の規定要因を分析するために、2002年における都道府県別の各タイプの無業比率を被説明変数とする回帰分析を実行する。以下のような説明変数を考慮することにした。

³ ウェイトとして用いたのは、3時点の15-34歳人口(『就業構造基本調査』による)の平均である。

- (1) 有効求人倍率：都道府県別の有効求人倍率は、就業機会の代理変数となる。データは『職業安定業務統計』（厚生労働省）から得た。就職の困難さが無業者を生み出している要因の一つならば、就職の困難な地域ほど無業比率が高くなるであろう。
- (2) 非正規従業員比率：2002年の『就業構造基本調査』から算出した各都道府県の雇用者に占める非正規従業員の比率である。いわゆるフリーター的な仕事が存在することが、各タイプの無業発生頻度に影響を与えるかどうかを検証したい。
- (3) 核家族世帯比率：都道府県別の核家族世帯比率を2000年の『国勢調査』（総務省）から算出し、説明変数として用いる。これは、離れた世代が同居していないことの効果を抽出するための変数である。離れた世代が同居する世帯が多い地域では、勤労観の醸成が容易になったり、旧来の価値観が強まったりすることで、無業化が抑制される可能性を考慮するために用いる。
- (4) 低所得世帯比率：『就業構造基本調査』から算出した、年収300万円未満の一般世帯の割合。世帯所得と無業の関連をピックアップするための変数である。
- (5) 不登校による中学校長期欠席生徒比率：1995年の『学校基本調査』（文部科学省）から採用したもので、生徒1000人当たり年間欠席日数30日以上の子どもの比率である。この変数によって、不登校が若年者の学業成績の悪化や学校中退、自信のなさにつながり、無業化を促進してしまう傾向を捉えようとした。
- (6) 大学浪人率：1995年の『学校基本調査』から「浪人数（1995年卒）÷高校卒業生（1995年卒）」を算出して用いた。浪人経験という「挫折」が若者の無業化に影響をもたらしているかどうか調べたい。
- (7) 高校中退率：高校中退者が多い地域で無業化が進行する可能性を捉えるための変数であり、『学校基本調査』から作成した。最初に1992年4月入学者数から1995年3月卒業生を差し引いて中退者数を求める。それを1992年4月入学者数で割ったものとして定義する。
- (8) 高校卒業生の進学率：1995年の『学校基本調査』から採用した。高学歴者が多い（少ない）地域では無業比率がどのように影響を受けるか検証しようとした。
- (9) 定数項

推定方法は、都道府県別15-34歳人口をウェイトとした最小自乗法である（分散不均一修正）。推計は無業タイプ毎に行った。また、被説明変数にはロジスティック変換を施した。

推定結果は表2-2-7に示されている（記述統計量については表2-2-6を参照）。それぞれのタイプで2つずつ結果が示されているが、左側は全ての変数を導入した場合の結果であり、右側は説明変数を厳選してフィットを改善した場合の結果となっている。

最初に、「求職型」比率の推計結果を見よう。全変数を導入したときには、有効求人倍率がマイナスで、低所得世帯比率がプラスで有意であった。求職者数に比べて求人数が大きく、雇用機会が多い地域では、「求職型」無業は抑制される。あるいは、豊かな親が多い地域では「求職型」無業が小さくなる。他方、有意性の低い説明変数を落としてフィットを高めた場合には、非正規従業員比率がプラスで有意となる。経済のサービス化に伴う就業形態の非正規化は、「求職型」比率を上昇させる効果を持

っている。

続いて、「非求職型+非希望型」比率の推計結果を見よう。有効求人倍率の係数の符合はマイナスで予想通りであるが、全変数を導入した場合には有意ではない。また、低所得世帯比率が5%有意水準でプラスとなっている。中学校における不登校生徒比率と大学浪人率は、プラスで有意となっており、学校における適応問題が、「非求職型」と密接に関連していることが判明する。なお、説明力の小さい説明変数を落として推計を行うと、有効求人倍率がマイナスで有意に転じる。

「非求職型」比率については、有効求人倍率がマイナスで有意となっており、ここでも「非求職型」と「求職型」との近似性が示唆される。核世帯比率は有意にマイナスとなっている。この理由については後で説明する。中学校における不登校生徒比率は強く有意であり、不登校が働く希望を持っているのに求職活動に踏み切れない若年者を生み出している可能性を示唆している。また、大学浪人率も有意にプラスとなっている。

「非希望型」比率では、有効求人倍率は有意ではない。その一方で、核世帯比率と低所得世帯比率がプラスで有意になっている。核世帯は3世代同居世帯などに比べて、勤労観の醸成が難しいのかも知れない。なお、説明力の小さい説明変数のいくつかを落とすと、中学校における不登校生徒比率が10%水準ではあるが有意にプラスとなる。ただし、推計式のフィットは他の無業タイプに比べて低く、ここで用いた変数では「非希望型」比率を十分に説明することは困難となっている。

なお、核世帯比率が「非求職型」比率に与える効果はマイナスで、「非希望型」比率にはプラスの効果をもたらしていた。しかも、「非求職型+非希望型」比率にはほとんど影響を与えない。よって、核世帯比率の上昇は、「非求職型」から「非希望型」への移動をもたらしているのかも知れない。

このような都道府県レベルでの分析から強い結論を導き出すことには慎重でなければならないが、およそ次のような含意があるものと考えられる。

- (1) 若年の就業機会の減少は、「求職型」と「非求職型」の無業者を増加させるが、「非希望型」にはそれほど影響を与えない。
- (2) 教育プロセスにおける挫折経験として、中学における不登校と大学浪人が増えれば「非求職型」の無業者を増加させる傾向がある。中学における不登校は「非希望型」にも影響することがあるが、「求職型」にはほとんど影響を与えない。
- (3) 雇用の非正規化は、「求職型」の無業を増加させるが、他のタイプには影響を与えない。
- (4) 核家族化は、「非希望型」の無業者を増加させる傾向がある。

表2-2-6 記述統計量

	平均	標準偏差	最小	最大
求職型比率のロジスティック変換値	-3.27	0.18	-3.68	-2.79
非求職+非希望型比率のロジスティック変換値	-3.69	0.19	-4.20	-3.06
非求職比率のロジスティック変換値	-4.41	0.21	-4.91	-3.80
非希望比率のロジスティック変換値	-4.39	0.23	-4.88	-3.76
有効求人倍率	0.43	0.11	0.21	0.72
非正規従業員比率	0.55	0.06	0.43	0.68
核家族世帯比率	0.57	0.05	0.46	0.65
低所得世帯比率	0.19	0.06	0.11	0.39
不登校による中学校長期欠席生徒比率	13.87	3.24	7.12	20.64
大学浪人率	0.14	0.05	0.07	0.25
高校中退率	0.05	0.01	0.04	0.11
高校卒業者の進学率	0.38	0.07	0.23	0.50

(注) 各変数の定義については本文を参照。

表2-2-7 都道府県別ニート比率の回帰分析結果

定数項	求職型		非求職±非希望型		非求職型		非希望型	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
有効求人倍率	-3.862 *** (-12.324)	-3.962 *** (-20.591)	-3.907 *** (-9.412)	-4.156 *** (-18.044)	-3.983 *** (-10.666)	-3.944 *** (-11.645)	-5.249 *** (-9.083)	-5.868 *** (-15.263)
非正規従業員比率	-0.511 ** (-2.275)	-0.479 *** (-3.334)	-0.262 (-0.807)	-0.405 ** (-2.377)	-0.497 * (-1.965)	-0.608 *** (-3.560)	-0.055 (-0.121)	
核家族世帯比率	0.706 (1.317)	1.119 *** (3.924)	-0.487 (-0.885)		0.054 (0.083)		-1.108 (-1.511)	
低所得世帯比率	-0.102 (-0.243)		-0.086 (-0.216)		-1.546 *** (-3.657)	-1.682 *** (-4.143)	1.450 ** (2.350)	1.462 *** (2.885)
不登校による中学校長期欠席生徒比率	1.684 ** (2.285)	1.566 *** (4.464)	1.750 ** (2.539)	1.380 ** (2.606)	1.542 ** (2.100)	1.371 *** (2.918)	1.763 * (1.769)	1.740 *** (3.663)
大学根入率	-0.656 (0.849)		1.469 * (1.719)	0.810 ** (2.260)	2.779 ** (2.779)	0.017 *** (3.188)	0.0177 (1.379)	0.022 * (1.819)
高校中退率	0.0531 (0.0154)		-1.072 (-0.367)		-0.941 (-0.283)		-0.343 (-0.062)	
高校卒業者の進学率	0.423 (1.143)		-0.217 (-0.583)		-0.330 (-1.009)		-0.075 (-0.127)	
自由度修正決定係数	0.650	0.654	0.410	0.438	0.540	0.563	0.267	0.285
標準誤差	0.0956	0.0950	0.119	0.116	0.120	0.117	0.168	0.166
標本数	47	47	47	47	47	47	47	47

(注) 推定方法はウエイト付き最小自乗法(ウエイト=都道府県人口(15-34))。分散不均一修正。()内はt値。
 **、*、はそれぞれ1、5、10%水準で有意であることを示す。